

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第65期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	木徳神糧株式会社
【英訳名】	KITOKU SHINRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号
【電話番号】	03(5636)1501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理部門長 伊豫田 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	100,626,832	104,429,761	102,284,731	100,745,012	109,218,360
経常利益 (千円)	1,187,534	941,712	1,087,323	1,574,548	786,835
当期純利益 (千円)	880,426	578,952	585,030	351,778	638,815
包括利益 (千円)				324,257	822,621
純資産額 (千円)	4,726,113	5,252,290	5,752,699	6,006,755	6,696,018
総資産額 (千円)	27,313,449	29,102,843	25,724,291	27,024,586	29,554,788
1株当たり純資産額 (円)	505.54	567.19	626.54	659.04	744.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.81	68.27	68.99	41.49	75.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.7	16.5	20.7	20.7	21.4
自己資本利益率 (%)	22.1	12.7	11.6	6.5	10.7
株価収益率 (倍)	3.3	5.6	5.7	9.7	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,954	2,134,235	3,580,776	1,461,107	772,171
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,696	237,640	246,565	348,480	117,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,190,417	2,140,884	3,464,829	26,545	445,110
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,271,377	2,035,301	1,901,553	2,974,679	2,488,288
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	415 (310)	423 (327)	423 (350)	428 (324)	409 (357)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	82,252,887	86,713,533	85,469,972	84,851,391	98,731,256
経常利益 (千円)	911,516	732,179	945,398	1,412,010	813,640
当期純利益 (千円)	780,813	416,686	515,920	303,297	939,348
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	3,797,528	4,179,975	4,630,023	4,874,973	5,932,662
総資産額 (千円)	21,254,049	23,098,853	20,151,820	23,293,171	26,776,245
1株当たり純資産額 (円)	447.78	492.92	546.06	575.08	699.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	5.00 (2.00)	6.00 (2.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	92.07	49.14	60.84	35.77	110.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.9	18.1	23.0	20.9	22.2
自己資本利益率 (%)	22.2	10.4	11.7	6.4	17.4
株価収益率 (倍)	3.7	7.8	6.4	11.2	4.1
配当性向 (%)	6.5	10.2	9.9	22.4	5.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	163 (91)	161 (100)	167 (110)	169 (106)	213 (142)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額には、創業130周年記念配当2円を含んでおります。

4 当社は平成24年1月1日付けで連結子会社である木徳九州株式会社と備前食糧株式会社、及び非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併いたしました。

2 【沿革】

年月	事項
明治15年1月	東京都日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
昭和25年3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年4月	本社(本店所在地)を東京都中央区に移転
昭和26年3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社(東京都千代田区、現在の内外食品株式会社(千葉県船橋市))を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和58年8月	株式会社クックマン(東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社(東京都千代田区))を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年7月	中村製粉株式会社(東京都杉並区、後の株式会社ライスピア(東京都中央区))を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場(東京都立川市)を設置
昭和64年1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年5月	株式会社木味(東京都中央区、後に株式会社あじとくに社名変更し、平成14年10月にキトクフーズ株式会社と合併した後に会社清算、現在の東洋キトクフーズ株式会社(東京都千代田区))を設立し、惣菜店事業を独立
平成3年8月	ベトナム産米の取扱いを目的として、アンジメックス・キトク合弁会社(ベトナム・ホーチミン市、後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更、ロンズウェン市に移転)を設立
平成6年6月	桶川精米工場(埼玉県桶川市)を設置、品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成7年4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成7年10月	木徳九州株式会社(福岡市博多区、後に福岡県粕屋郡新宮町に移転)を設立し、九州地区へ進出
平成8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社(米国・サウスサンフランシスコ市、後にバーリンゲーム市に移転)を設立
平成9年6月	木徳滋賀株式会社(滋賀県東近江市、平成15年9月に会社清算、現在当社滋賀工場)を設立し、関西地区へ進出
平成10年4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争(指名競争)参加資格を取得、ミニマム・アクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年1月	アンジメックス・キトク合弁会社(ベトナム・ロンズウェン市、後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更)に精米工場を設置
平成11年6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター(岡山県瀬戸内市)を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社(横浜市西区)と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場(仙台市宮城野区)を設置し、東北地区へ進出
平成13年7月	日本証券業協会の店頭売買有価証券市場(JASDAQ市場)へ銘柄登録
平成14年2月	備前食糧株式会社(岡山県瀬戸内市)を買収し、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割を実施
平成16年12月	日本証券業協会への登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、商号を東洋キトクフーズ株式会社に変更
平成18年10月	本社機能を東京都江戸川区に移転
平成19年10月	株式会社ライスピアを吸収合併
平成20年2月	タイ国産米の輸出販売を目的として、キトク・タイランド会社(タイ・バンコク市)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成22年8月	木徳東海株式会社(静岡県静岡市)を設立し、東海地区へ進出
平成23年2月	中国産米の取扱いを目的として、木徳(大連)貿易有限公司(遼寧省大連市)を設立
平成24年1月	備前食糧株式会社、木徳九州株式会社、木徳東海株式会社の3社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社9社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 アンジメックス・キトク(有)、 キトク・アメリカ会社
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)
鶏卵事業	家庭用卵(一般卵・特殊卵) 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
飼料事業	飼料	当社

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

(3) 鶏卵事業

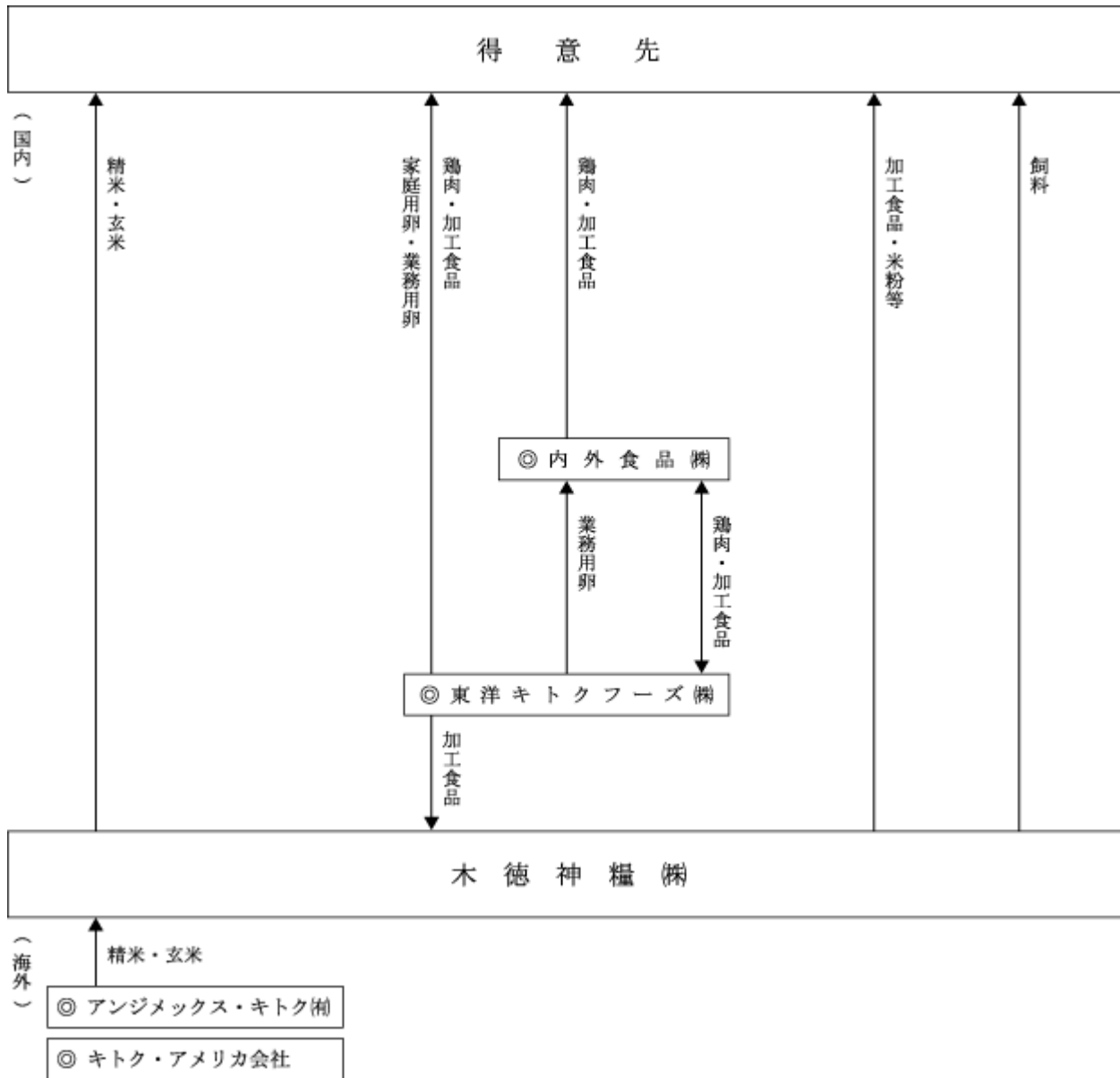
鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋キトクフーズ㈱ (注) 2	東京都千代田区	150	食品事業 鶏卵事業	100.0	当社製品(うるち精米)の販売先、当社 商品(加工食品)の仕入先。 役員の兼任あり。
キトク・アメリカ会社	米国 カリフォルニア州 パーリンゲーム市	USドル 200,000	米穀事業	100.0	役員の兼任あり。
内外食品㈱ (注) 2	千葉県船橋市	160	食品事業	72.6	当社製品(うるち・もち精米)及び当社 商品(うるち・もち精米)の販売先。 役員の兼任あり。
アンジメックス・キトク(有) (注) 2	ベトナム アンジャン省 ロンスウェン市	USドル 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入先。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	233(112)
食品事業	116(223)
鶏卵事業	17(4)
飼料事業	9(2)
全社(共通)	34(16)
合計	409(357)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213(142)	41.4	14.1	6,285

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	157(108)
食品事業	16(17)
飼料事業	9(2)
全社(共通)	31(15)
合計	213(142)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数は前事業年度末比44名増加しております。主な理由は、平成24年1月1日付で、連結子会社であった木徳九州株式会社と備前食糧株式会社、及び非連結子会社であった木徳東海株式会社を当社が吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要を背景に大企業・製造業の景況感に改善の兆しが見られたものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速により景気後退リスクが次第に高まり、企業心理の冷え込みが顕著となりました。年末にかけては政権交代による経済対策や日銀の金融緩和に対する期待感が膨らんでおりますが、依然として景気の先行きは楽観できない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、米穀事業における玄米等の販売は苦戦しましたが、精米販売が順調に伸びたことや米穀事業の販売単価が上昇したこと、加えて飼料事業の販売が引き続き順調であったことから、当連結会計年度における売上高は、109,218百万円（前年同期比8.4%増）となりました。損益面では、仕入価格の高騰に対し、販売価格の値上げ交渉が難航し米穀事業の利益率が大きく低下したこと、鶏肉相場の長期低迷で食品事業の採算が著しく悪化したこと、販売エリアの拡大に伴う生産体制や物流網の整備等に係る先行投資が重なったことから、当連結会計年度における営業利益は763百万円（同51.3%減）、経常利益は786百万円（同50.0%減）となりました。一方、子会社との合併による法人税等の軽減効果もあったことから、当期純利益は638百万円（同81.6%増）となりました。

セグメントの状況

米穀事業

主力事業の米穀業界におきましては、年初には平成23年産米の需給が引き締まっていたことから、相場は前年を上回る水準で推移しましたが、6月に震災等被害の代替を主な目的に政府備蓄米4万トンの放出が実施されたことや、7月には平成24年産米の作況指数が102の「やや良」と見込まれたこと等から、この時期、需給緩和により相場は下げに向かうという見方が強まりました。しかしながら、端境期には集荷団体が生産者への仮渡し金を大幅に引き上げたこと、猛暑による一部銘柄の品質低下が発生したこと等から、平成24年産米の相場はスタートから前年同期を大幅に上回る高値で推移しております。一方、デフレ環境のなか、景気の先行きの不透明感で所得や雇用への不安から消費者は、依然、節約志向・低価格志向を継続しております。このため、需給緩和の予想に反して2年連続の米価の大幅な上昇に対し、消費者及び実需者の抵抗感が強く、消費者による家計防衛や実需者による原材料価格上昇リスク回避の動きが広まっており、米消費の減退が懸念されております。

このような状況のなか、国産玄米やミニマム・アクセス米の販売は大幅に減少しましたが、国産精米の販売が堅調に進捗したこと、加えて国産米の販売単価が上昇したことから、売上高は88,079百万円（前年同期比8.8%増）となりました。しかしながら、仕入価格が一方向的に高騰しているなか、原材料価格の値上げに強い抵抗感を示す取引先との交渉が難航したこと、端境期において安定供給のため高値で原料調達を余儀なくされたこと、平成24年産米の品質低下による生産歩留りの悪化、物流や在庫保管に係る経費の増加等により、米穀事業における営業利益は1,370百万円（同34.6%減）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、低たんぱく米等の機能性米加工食品や米粉等の販売好調に支えられて、売上高は9,375百万円（前年同期比3.3%増）となりました。しかしながら、鶏肉の安価な輸入品の在庫過多を背景にした、長期に亘る国産鶏肉相場の低迷は、雛鳥の飼育及び鶏肉の加工・販売を手掛ける食品子会社の採算を著しく悪化させました。この結果、食品事業における営業損失は58百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、年末には持ち直したものの、需給緩和を背景に鶏卵相場が終始低迷しているなか、価格競争の厳しい一般卵の販売強化に注力せざるを得ないため、販売数量の伸びに反して利益率が低下しました。この結果、鶏卵事業における売上高は5,394百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は85百万円（同13.1%減）となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、配合飼料相場が4月から上昇に転じているなか、販売規模の拡大を図りながら、糟糠類や牧草を中心に販売数量を前年より2割強増やしました。この結果、飼料事業における売上高は6,369百万円（前年同期比27.7%増）と大きく伸びましたが、競争激化で利幅の圧縮を余儀なくされたため、営業利益は311百万円（同1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円減少（前年同期比16.4%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、772百万円（前年同期は1,461百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益819百万円、減価償却費415百万円に対し、売上債権の増加233百万円、たな卸資産の増加1,400百万円、法人税等の支払455百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、117百万円（前年同期比66.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入77百万円に対し、有形固定資産の取得による支出166百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、445百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少149百万円、長期借入金の返済による支出1,593百万円、社債の償還による支出272百万円、配当金の支払67百万円に対し、長期借入れによる収入2,540百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	50,454,171	135.3
食品事業(千円)	3,950,550	113.6
合計(千円)	54,404,721	133.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	34,425,987	83.7
食品事業(千円)	3,329,606	99.5
鶏卵事業(千円)	5,036,950	94.8
飼料事業(千円)	5,546,504	133.6
合計(千円)	48,339,048	89.6

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	88,079,610	108.8
食品事業(千円)	9,375,026	103.3
鶏卵事業(千円)	5,394,422	94.3
飼料事業(千円)	6,369,301	127.7
合計(千円)	109,218,360	108.4

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本デリカフーズ協同組合	12,613,085	12.5	15,301,392	14.0
(株)イトーヨーカ堂	12,391,018	12.3	13,846,415	12.7

4 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	70.9	29.1		100.0
	トン	292,995	119,991		412,986
売上高	構成比(%)	69.6	30.3	0.1	100.0
	千円	56,344,031	24,520,291	100,470	80,964,793

区分		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	71.1	28.9		100.0
	トン	258,437	105,037		363,475
売上高	構成比(%)	70.3	29.6	0.1	100.0
	千円	61,959,039	26,031,403	89,167	88,079,610

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食である米の消費が減少していること、加えて近年食品の安全・安心に対する要求が高まっていること、消費者の節約志向・低価格志向が継続していること、外食から中食・内食へのシフトが顕著となっていること等により、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。また、昨年末の政権交代により、「農業者戸別所得補償制度」の見直し、農地の集約や担い手の育成、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加交渉等、農業や通商に係る政策の動向が注目されております。

このような状況のなか、主力の米穀事業につきましては、国内においては全国における製販拠点の拡充とレベルアップを図りながら、規模拡大に対応できる原料仕入れや営業提案力を強化し、高い競争力を持つ広域卸として米穀業界における確固たる地位を確保してまいります。海外においては海外産のジャポニカ米を現地及び第三国向けに販売するグローバルなコメビジネスを進めてまいります。また、安全・安心で高品質の国産米の海外への輸出についても引き続き注力してまいります。コメ加工食品事業につきましては、先進的な技術やノウハウを持つ企業との連携を密接にしながら、新規需要を喚起できる付加価値商品の開発と販売を加速させ、高い収益性を目指してまいります。

また、飼料事業につきましては、グループの経営資源の活用を促進しながら、販売数量や販売エリアの拡大、輸入品を含めた新規商材の開発等を通じてさらなる成長を目指してまいります。食品事業と鶏卵事業につきましては、製造及び販売体制の大幅な見直しを図り、より一層のコストダウンを実現し競争力の向上に注力してまいります。

以上の重要な課題を実現するためには、経営の透明性・健全性の確保、内部統制システムの適切な運用等、コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年3月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 米穀事業の特殊性について

「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達の大部分を国内産にて行っております。現在、戸別所得補償制度の見直し、農地の集約や担い手の育成問題、生産調整問題、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加の進展など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約35%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案件、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は29,554百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,530百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額486百万円、有形固定資産の減少額243百万円等に対し、受取手形及び売掛金の増加額301百万円、たな卸資産の増加額1,453百万円、前渡金の増加額1,508百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計22,858百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,840百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加額1,019百万円、長期借入金の増加額781百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計6,696百万円となり、前連結会計年度末と比べ689百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額527百万円、繰延ヘッジ損益の増加額98百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、米穀事業及び食品事業を中心として173百万円の設備投資を行いました。米穀事業におきましては、滋賀精米工場において、生産能力の向上を目的とした精米ライン改造のため26百万円の設備投資を実施いたしました。また、米穀関連のシステム統合のため12百万円の設備投資を行っております。食品事業におきましては、内外食品株式会社の岩瀬工場(茨城県桜川市)及び真壁工場(茨城県桜川市)において、16百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	613,495	115,141	13,020 (20,726)		3,545	745,203	20 (30)
桶川精米工場(飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	161,793	11,205			103	173,101	
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	203,660	129,393	536,364 (7,267)		3,738	873,157	32 (27)
滋賀精米工場 (滋賀県東近江市)	米穀事業	精米工場	71,167	59,734	144,581 (10,043)		1,886	277,369	15 (16)
九州支店 (福岡県糟屋郡)	米穀事業	販売業務 精米工場	718	16,498			520	17,736	15 (2)
中四国支店 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	販売業務 精米工場	370,251	58,932	266,391 (14,611)		3,138	698,714	29 (13)
東海支店 (静岡市清水区)	米穀事業	販売業務 精米工場	954	18,395		5,707	624	25,681	1 (21)
新潟製粉工場 (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	95,197	77,169	10,000 (2,177)		664	183,031	3 (9)
本社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	9,475 [168,873]	[1,055]	[88,085] [(942)]		4,920	14,396	80 (21)
関西支店 (大阪市淀川区)	米穀事業	販売業務	166				51	217	4 (1)
横浜支店 (横浜市西区)	飼料事業	販売業務	1,749				441	2,191	9 (2)
東北支店 (仙台市青葉区)	米穀事業	販売業務					351	351	5 (0)
貸与資産 東洋キトクフーズ㈱ (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造 工場	25,574		150,051 (3,131)			175,625	15 (71)
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)		土地			314,632 (4,474)			314,632	
その他			972	5,282	305,683 (1,558,694)		1,330	313,268	

- (注) 1 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。
 2 本社(東京都江戸川区)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[]内数値は、内外食品株式会社より賃借しているものであります。
 3 その他の土地の内訳は、北海道二世郡八雲町1,600千円(1,530,773㎡)、仙台市宮城野区286,601千円(12,061㎡)、石川県羽咋郡志賀町 - 千円(13,210㎡)、静岡県伊豆の国市 - 千円(265㎡)、静岡県富士宮市11,520千円(1,388㎡)、千葉県富津市5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
内外食品㈱	本社 (千葉県船橋市)	食品事業	統括機能 製品製造 倉庫	130,542	9,370	394,478 (6,451)	1,134	469	535,996	25 (55)
	岩瀬工場 (茨城県桜川市)	食品事業	鶏肉加工 鶏舎管理	48,805	33,301	134,109 (6,104)	6,947	569	223,732	7 (45)
	真壁工場 (茨城県桜川市)	食品事業	食肉加工 及び販売	14,711	5,281	30,000 (2,345)	4,404	6,099	60,497	33 (14)
	葛西営業所 (東京都江戸川区)	食品事業	食品販売	7,586	779	46,858 (278)		26	55,250	
	鶏舎 (茨城県及び栃木県)	食品事業	養鶏場	14,239	5,688	6,700 (4,602)		63	26,691	14 (6)
	貸与資産 提出会社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	168,873	1,055	88,085 (942)			258,014	80 (21)
	その他 (直営店その他)	食品事業	食品販売		357			306	664	6 (16)
東洋キトク フーズ㈱	本社 (東京都千代田区)	全社	統括機能	24,215		26,705 ()		1,475	52,397	3 (1)
	岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造	18,314 [25,574]	32,986	[150,051] [(3,131)]		2,394	53,694	15 (71)
	茨城営業所 (茨城県坂東市)	鶏卵事業	鶏卵加工 関連機器					1,403	1,403	6 (2)
	草加営業所 (埼玉県草加市)	鶏卵事業	販売業務	40,772	0	71,976 (1,028)		1,587	114,336	5 (1)
	横浜営業所 (横浜市中区)	鶏卵事業	販売業務							6 (1)
	貸与資産 (川崎市高津区)		店舗	22,262		109,940 (589)		0	132,202	

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	リース資産	その他	合計	
アンジメッ クス・ キトク㈱	本社・工場 (ベトナム アンジャン省 ロンスウェン市)	米穀事業	統括機能 精米工場	11,097	43,592			465	55,155	76 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 子会社のうち、東洋キトクフーズ株式会社における建物及び構築物、土地の〔 〕内数値は、当社より賃借しているものであります。

3 子会社のうち、東洋キトクフーズ株式会社の本社(東京都千代田区)における土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため記載しておりません。

4 従業員数のうち臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月18日 (注)	1,000	8,530	107,000	529,500	184,000	331,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 291円
資本組入額 107円
払込金総額 291,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	3	33	2		1,266	1,312	
所有株式数 (単元)		990	16	1,372	15		6,070	8,463	67,000
所有株式数 の割合(%)		11.61	0.19	16.12	0.18		71.91	100	

(注) 単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式45,883株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に883株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
木村 良	東京都世田谷区	348	4.07
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台 1 - 9 - 20	330	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	3.51
黒田 康敬	北海道士別市	255	2.98
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	247	2.89
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	224	2.62
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江 2 - 14 - 6	208	2.44
計		2,790	32.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,418,000	8,418	
単元未満株式	普通株式 67,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,418	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7 - 2 - 22	45,000		45,000	0.53
計		45,000		45,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,094	517
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	8,148	3,088		
その他()				
保有自己株式数	45,883		45,883	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績内容並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり6円の普通配当(うち中間配当3円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月10日 取締役会決議	25,453	3
平成25年3月27日 定時株主総会決議	25,452	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	600	453	445	550	490
最低(円)	303	310	353	321	401

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	480	478	459	443	443	479
最低(円)	447	438	425	430	420	436

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 平成2年12月 平成4年12月 平成19年3月 平成21年2月 当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 東洋キトクフーズ(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	348
代表取締役社長	営業本部長	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成6年12月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年12月 平成19年3月 平成25年3月 当社入社 当社取締役 当社専務取締役 アンジメックス・キトク(有)取締役社長(現任) キトク・アメリカ会社取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 営業本部長(現任)	(注)2	31
取締役 常務執行役員	営業本部米穀事業統括 兼米穀事業営業部門長	三澤 正博	昭和29年4月3日生	平成13年4月 平成19年10月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年3月 (株)ライスピア入社 取締役仙台支店長 当社入社 執行役員営業部門米穀事業本部東北支店長 当社取締役執行役員 営業部門米穀事業本部東北支店長 当社取締役執行役員 営業部門米穀事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員 営業本部米穀事業統括兼米穀事業営業部門長(現任)	(注)2	2
取締役 常務執行役員	営業本部 米穀事業 生産部門長	水野 正夫	昭和24年10月28日生	昭和58年11月 平成6年5月 平成12年10月 平成14年10月 平成18年2月 平成19年3月 平成23年3月 神糧物産(株)入社 同社取締役 当社常務取締役 米穀事業本部ゼネラルマネジャー 当社常務取締役 管理本部長 当社取締役 営業部門米穀生産部長 当社取締役執行役員 営業部門西日本営業統括 当社取締役常務執行役員 営業本部米穀事業生産部門長(現任)	(注)2	224
取締役 常務執行役員	管理部門統括 兼管理部門長	伊豫田直記	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成19年3月 平成24年1月 平成25年3月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行札幌支店支店長 当社入社 執行役員業務支援部門副部門長 当社取締役執行役員 管理部門副部門長 当社取締役常務執行役員 管理部門長(現任) 当社取締役常務執行役員 管理部門統括兼管理部門長(現任)	(注)2	3
取締役 常務執行役員	営業本部飼料事業統括	天川 誠	昭和22年8月25日生	昭和62年6月 平成12年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月 神糧物産(株)入社 当社取締役飼料園芸事業部ゼネラルマネジャー 当社執行役員飼料事業部長 当社上席執行役員 飼料事業部長 当社取締役執行役員 営業本部飼料事業部長 当社取締役執行役員 営業本部飼料事業統括 当社取締役常務執行役員 営業本部飼料事業統括(現任)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	営業本部米穀事業統括室長	稲垣 英樹	昭和37年10月24日生	平成4年3月 神糧物産㈱入社 平成12年10月 当社管理本部財務部マネジャー 平成19年4月 当社専任執行役員 管理部門財務部長 平成21年4月 当社執行役員管理部門財務部長 平成23年3月 当社常務執行役員財務部長 平成24年4月 当社常務執行役員 管理部門副部門長 平成25年3月 当社取締役執行役員営業本部米穀事業統括室長(現任)	(注)2	4
取締役執行役員	米穀事業営業部門副部門長	鎌田 慶彦	昭和34年10月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 当社業務本部業務部マネジャー 平成19年4月 当社専任執行役員営業部門米穀事業本部副本部長 平成21年4月 当社執行役員営業部門米穀事業本部営業部長 平成23年4月 当社常務執行役員営業本部米穀事業営業部門副部門長 平成25年3月 当社取締役執行役員米穀事業営業部門副部門長(現任)	(注)2	5
取締役執行役員	米穀事業営業部門西日本営業統括兼中四国支店長	竹内 伸夫	昭和32年7月30日生	昭和52年4月 備前食糧㈱入社 平成15年9月 同社取締役米穀部長 平成16年11月 同社常務取締役 平成23年2月 同社専務取締役 平成24年1月 当社入社 平成25年3月 常務執行役員営業本部米穀事業営業部門中四国支店長 当社取締役執行役員営業本部米穀事業営業部門西日本統括中四国支店長(現任)	(注)2	2
取締役		小森 浩資	昭和37年4月24日生	平成4年11月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員米穀営業部副部長 平成19年4月 当社上席執行役員米穀事業本部副本部長 平成21年3月 当社取締役執行役員 営業部門米穀事業本部副本部長(米穀事業統括) 平成22年3月 当社取締役執行役員 営業部門企画開発事業部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員 営業本部企画開発事業統括兼海外事業統括 平成24年2月 当社取締役(現任) 内外食品㈱専務取締役(現任)	(注)2	4
常勤監査役		高橋 健治	昭和17年10月18日生	昭和36年4月 ㈱横浜銀行入行 昭和61年10月 同行港南台支店支店長 平成6年12月 神糧物産㈱入社 総務部長 平成12年10月 当社管理本部マネジャー 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)3	15
監査役		松下 守	昭和18年9月18日生	昭和43年4月 大和証券㈱入社 昭和49年4月 ビート・マーウィック・ミツチェル会計事務所入所 昭和55年2月 税理士登録 平成15年7月 税理士法人日の出事務所代表社員(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所入所 平成6年4月 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)5	3
計						672

- (注) 1 監査役松下守及び杉野翔子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成25年3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 3 平成24年3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 4 平成22年3月25日開催の定時株主総会での選任後、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 5 平成23年3月28日開催の定時株主総会での選任後、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
----	------	----	---------------

高井章吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和44年4月	弁護士登録 藤林法律事務所入所 藤林法律事務所パートナー弁護士 (現任)	
------	-------------	-------------------------------	---	--

(注)高井章吾氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役であります。

7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役のうち7名が兼務するほかに、下記社員3名の計10名で構成されております。

執行役員 石田 俊幸 営業本部海外事業部長兼コメ加工食品事業部長

執行役員 竹田 光男 営業本部米穀事業生産部門副部門長

執行役員 大橋 正博 営業本部米穀事業営業部門二部部長

(注)平成25年3月27日取締役会決議により、平成25年4月1日付にて石田俊幸は、常務執行役員（営業本部海外事業統括兼コメ加工食品事業統括）に昇任し、新たに岩苔永人が、執行役員（営業本部飼料事業部長）に就任いたします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会及び経営会議の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。また、コンプライアンス遵守の徹底、品質表示管理並びに安全体制の強化のため、各委員会を設置し積極的に活動を行っております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は7名の取締役で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役をメンバーとする定例の経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、経営の意思決定を機動的に行っております。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月開催した第58回定時株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しております。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

・安全衛生委員会

労働者の危険及び健康障害の防止に関する事項の調査審議並びに労働者の意見聴取を行い、労働災害を防止することを目的として活動しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a 基本方針

当社では、以下の「企業価値」と「企業理念」を経営の最高指針とし、市場や顧客のニーズに対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していきます。

(企業価値)

- ・私たちは、お客さまのニーズに応えます。
- ・私たちは、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
- ・私たちは、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(企業理念)

- ・誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。
- ・より高いクオリティを追求する企業であり続けます。
- ・新しい価値を創造する企業であり続けます。

b 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、製品の品質、商品の表示の正確性、安全・衛生の各側面での企画と管理を行っております。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでおります。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行っております。

当社は、平時においては、月例の取締役会や経営会議、予実戦略検討会のほか各業務部門のミーティング等を通して会社の経営全般に影響を与える外的又は内的要因によるリスクを認識・識別し、そのリスクの軽減策等に関する意思決定を行い、適宜対応しております。また、有事においては、「リスク管理規程」に従い社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたり、会社全体として対応することになっております。また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、社内の法令、諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るためのサポートを頂いております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議及び執行役員以上をメンバーとする予実戦略検討会をそれぞれ月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、経営の意思決定を機動的に行っております。なお、取締役会及び経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて取締役への勧告、助言を行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ毎年策定される年度予算及び中期経営計画に基づき全社的な目標を設定しております。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年に変更しております。また、経営の意思決定と業務執行が効率的に行われるように執行役員制度を導入しております。

e 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応しております。

f 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。また、グループ共通の「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うと同時に、必要に応じ当社内部監査室によるグループ各社への監査を行っております。

g 監査役を補助すべき使用人

現在、監査役を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うことになっております。

h 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することになっております。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び監査役会直轄の部署である内部監査室との定期的な会議を開催するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査の体制については、当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役松下守は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議などの重要会議に出席するほか、内部監査部門である内部監査室(2名)との定期的な会議を開催し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧並びに必要なに応じて取締役または使用人にその説明を求めることを通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

一方、内部監査室は会計監査人、監査役会との連携を図りながら、内部監査計画書に基づき各業務部門及びグループ各社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部統制の観点から主要な業務部門、グループ各社を対象とした業務プロセス等のモニタリングを実施しております。

会計監査人には、S K東京監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 井上哲明 (S K東京監査法人)
指定社員 業務執行社員 望月友貴 (S K東京監査法人)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名 会計士補 1名 その他 4名

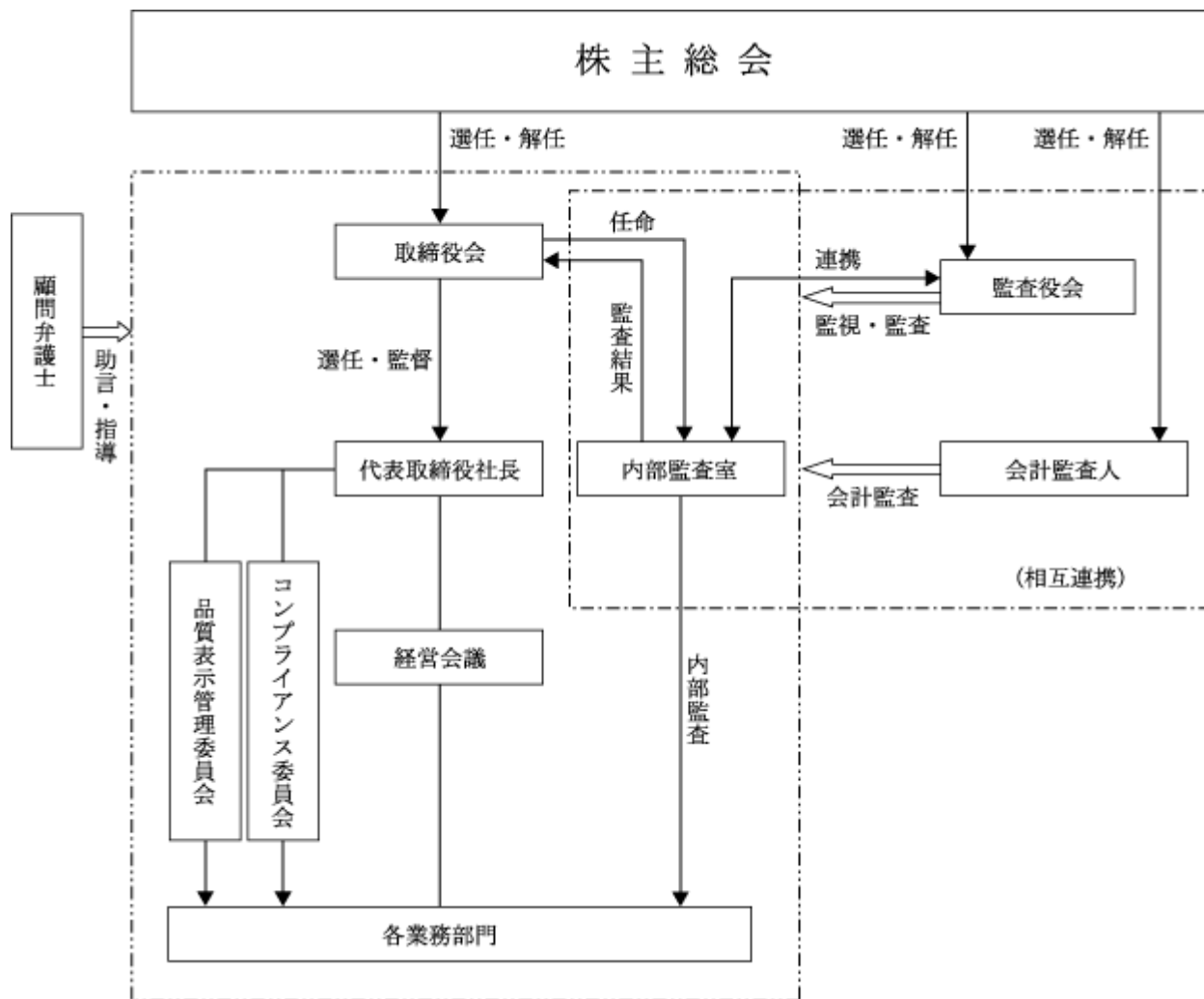
社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、当社ではこの社外監査役2名による監査実施により外部からの経営監視機能が十分機能するようにしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外監査役である松下守氏は、当社株式4千株を保有しており、社外監査役である杉野翔子氏は、当社株式3千株を保有しております。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役松下守氏は、税理士法人日の出事務所の代表社員であります。兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役杉野翔子氏は、藤林法律事務所のパートナー弁護士及び株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの社外監査役であります。各兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。当社と社外監査役が所属するまたは過去に所属していた会社等との間には、それ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	84,820	68,495		4,000	12,325	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	8,400		350	1,000	1
社外役員	8,575	7,560		315	700	2

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の総額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬等の額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬等の総額は第61回定時株主総会決議により年間150百万円以内、監査役の報酬等の総額は第48回株主総会決議により年間25百万円以内となっております。

上記報酬等のほか、平成24年3月27日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して24,693千円支給しております。

株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：42銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,118,036千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	128,046	274,659	取引関係の維持強化
わらべや日洋(株)	129,170	129,816	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	51,699	50,510	取引関係の維持強化
三井物産(株)	41,230	49,352	営業政策による
エスピー食品(株)	50,000	34,250	取引関係の維持強化
(株)吉野家ホールディングス	306	33,105	取引関係の維持強化
東福製粉(株)	347,000	28,454	営業政策による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	14,335	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	29,000	10,556	取引関係の維持強化
(株)松屋フーズ	5,184	8,247	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	21,293	7,239	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,740	3,730	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	34,761	3,198	取引関係の維持強化
兼松(株)	31,000	2,232	取引関係の維持強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,210	1,111	取引関係の維持強化
尾家産業(株)	1,000	788	取引関係の維持強化
昭和産業(株)	2,809	665	取引関係の維持強化
(株)東天紅	5,000	565	営業政策による
中部飼料(株)	1,000	497	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1	75	その他

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	135,635	330,543	取引関係の維持強化
わらべや日洋(株)	134,368	214,989	取引関係の維持強化
三井物産(株)	41,230	52,898	営業政策による
ヤマエ久野(株)	53,115	50,459	取引関係の維持強化
エスピー食品(株)	50,000	34,900	取引関係の維持強化
(株)吉野家ホールディングス	319	33,817	取引関係の維持強化
東福製粉(株)	347,000	27,413	営業政策による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	20,210	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	29,000	11,600	取引関係の維持強化
(株)天満屋ストア	10,243	8,297	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	22,990	8,046	取引関係の維持強化
(株)松屋フーズ	5,184	8,030	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,740	5,420	取引関係の維持強化
兼松(株)	31,000	3,658	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	34,761	3,406	取引関係の維持強化
(株)中国銀行	1,716	2,060	取引関係の維持強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,452	1,449	取引関係の維持強化
(株)東天紅	5,000	1,005	営業政策による
尾家産業(株)	1,000	823	取引関係の維持強化
昭和産業(株)	2,809	789	取引関係の維持強化
中部飼料(株)	1,000	520	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1	119	その他

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人S K東京監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス委員会活動

コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス委員会2回、推進会議2回及び職場会議2回を開催いたしました。

品質表示管理委員会活動

毎月開催される品質表示管理委員会において、定期的に主要製品の原料と出来高の整合性に関する調査・確認、製品サンプルのDNA鑑定結果の報告を行うとともに、新規製商品の製造・品質管理・表示等に関する書類審査などJAS法適用等の課題に取り組んでおります。

安全衛生委員会活動

定期的に各工場において安全衛生委員会を開催し、労働安全衛生活動に取り組んでおります。

取締役会及び経営会議

開催された13回の取締役会のうちに、定例会議12回、書面決議1回がありました。また、経営会議は13回が開催されました。

監査役への報告体制等

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、毎月内部監査室と定例会議を行い、会計監査人のほか、代表取締役並びに取締役との会合を監査役会の監査計画に基づいて行われております。

財務報告に係る内部統制の構築

管理部門の管理職をメンバーとする内部統制推進委員会事務局は、全社的な内部統制と業務プロセスの両面において内部統制の統制・整備・運用状況を把握するとともに、把握された不備への対応及び是正についても検討しております。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、コンプライアンスの基本方針を定めた「木徳神糧グループコンプライアンス行動基準」の中で反社会的要求には断固とした姿勢で臨む旨方針に定めております。

また、全役職員に配布している「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」に以下の項目を明記しております。

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を阻害する反社会的な勢力、団体との関係をもってはなりません。
- ・発行主体が明確ではない新聞や雑誌類等が届いた場合には、放置せず、直ちに上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口ご連絡し、その指示に従わなければなりません。
- ・自分で意図しないままに反社会的勢力、団体と何らかの関係を持ってしまった場合には、隠すことなく、勇気をもって、その事実を上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口へ報告、相談してください。会社として対処していくようにします。
- ・会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力、団体を一切利用してはなりません。
- ・反社会的勢力、団体と関係がある取引先とは、いかなる取引も行ってはなりません。
- ・新しく取引する際には、インターネットの検索や興信所の情報並びに業界の評判等で相手が反社会的勢力や団体と関係がないことを必ずチェックします。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力排除の方針等当社のコンプライアンスに関する基本方針を纏めた「コンプライアンス行動基準」を全役職員に示達すると共に、その内容、推進体制等をマニュアル化した「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を木徳神糧グループの全役職員に配布しております。その後の活動及び整備状況は以下のとおりです。

- ・平成15年6月1日より木徳神糧グループの全役職員を対象とし、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の活動をスタートいたしました。
- ・コンプライアンス活動推進の実働リーダーは管理部門担当役員となりますが、一元的に情報を管理できるよう一義的な対応窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置し、総務室長がその役割を担っております。総務室長は、セミナー等で情報を収集する一方、所轄の警察や金融機関等とも親密な関係を維持し、反社会的勢力についての情報を取得し、必要に応じて支援をしてもらえる体制を構築しております。
- ・外部の法律事務所と契約を結び、何かあれば直ぐ相談・連携できる体制を構築していると共に、同法律事務所に当社の内部通報窓口を設置し社員は匿名でもコンプライアンスに関して直接法律事務所に相談できる体制を構築しております。
- ・役職員へのコンプライアンス全般についての意識の醸成、啓蒙促進を図るために、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議並びにコンプライアンス職場会議等ではケーススタディーによるグループ討議、市販のコンプライアンス教育ビデオや「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を活用した勉強会等の研修活動を継続的に実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,736		25,579	
連結子会社				
計	24,736		25,579	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び第65期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、SK東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,995,679	2 2,509,288
受取手形及び売掛金	4 9,673,473	4 9,975,229
商品及び製品	3,789,888	4,319,399
仕掛品	461,718	491,905
原材料及び貯蔵品	2,096,953	2,991,069
前渡金	28,787	1,537,449
未収入金	209,571	115,245
繰延税金資産	151,660	99,176
その他	322,186	345,507
貸倒引当金	4,964	8,119
流動資産合計	19,724,954	22,376,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,011,574	2 7,007,860
減価償却累計額	4,820,575	4,951,261
建物及び構築物(純額)	2,190,999	2,056,599
機械装置及び運搬具	2 6,836,597	2 6,651,169
減価償却累計額	6,129,248	6,027,002
機械装置及び運搬具(純額)	707,349	624,166
土地	2 2,677,576	2 2,649,580
リース資産	30,484	37,934
減価償却累計額	12,666	19,742
リース資産(純額)	17,818	18,192
その他	311,615	315,475
減価償却累計額	277,559	279,297
その他(純額)	34,055	36,177
有形固定資産合計	5,627,799	5,384,717
無形固定資産		
ソフトウェア	35,695	35,114
その他	38,361	29,129
無形固定資産合計	74,056	64,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,042,320	1 1,183,937
長期貸付金	1,628	1,120
長期前払費用	7,509	5,947
繰延税金資産	4,231	-
その他	1 633,415	1 645,254
貸倒引当金	91,330	106,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産合計	1,597,776	1,729,674
固定資産合計	7,299,632	7,178,635
資産合計	27,024,586	29,554,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,844,244	2 6,863,427
短期借入金	2 8,134,522	2 8,007,718
1年内償還予定の社債	272,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,472,429	2 1,637,772
リース債務	5,332	6,772
繰延税金負債	-	3
未払法人税等	415,958	173,120
賞与引当金	150,405	160,796
災害損失引当金	6,825	-
資産除去債務	19,180	-
その他	1,807,935	2,336,178
流動負債合計	18,128,834	19,325,790
固定負債		
社債	360,000	220,000
長期借入金	2 1,944,995	2 2,726,225
リース債務	12,485	11,419
繰延税金負債	372,411	403,117
退職給付引当金	11,675	14,275
役員退職慰労引当金	44,150	43,175
資産除去債務	70,609	72,078
負ののれん	250	714
その他	72,419	41,974
固定負債合計	2,888,997	3,532,978
負債合計	21,017,831	22,858,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,687
利益剰余金	4,864,987	5,392,005
自己株式	20,047	17,477
株主資本合計	5,705,948	6,235,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,537	52,687
繰延ヘッジ損益	4,963	103,614
為替換算調整勘定	90,687	77,562

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計	119,261	78,739
少数株主持分	420,068	381,562
純資産合計	6,006,755	6,696,018
負債純資産合計	27,024,586	29,554,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	100,745,012	109,218,360
売上原価	¹ 93,276,841	¹ 102,488,870
売上総利益	7,468,171	6,729,489
販売費及び一般管理費	² 5,899,527	² 5,965,644
営業利益	1,568,643	763,845
営業外収益		
受取利息	4,012	3,356
受取配当金	25,329	40,566
受取保険金	18,868	45,625
不動産賃貸料	41,834	40,647
配合飼料価格差補填金	26,192	20,609
貸倒引当金戻入額	-	1,086
その他	102,092	76,096
営業外収益合計	218,329	227,987
営業外費用		
支払利息	162,584	140,451
不動産賃貸費用	14,041	11,916
為替差損	12,815	14,277
デリバティブ評価損	4,525	-
その他	18,456	38,350
営業外費用合計	212,424	204,997
経常利益	1,574,548	786,835
特別利益		
固定資産売却益	³ 239	³ 48,730
貸倒引当金戻入額	250	-
投資有価証券売却益	0	4,139
抱合せ株式消滅差益	-	16,407
災害損失引当金戻入額	-	325
災害保険金	249,900	-
収用補償金	-	27,748
受取補償金	-	19,960
災害補填金	175,124	-
その他	17,660	-
特別利益合計	443,173	117,311

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 353
固定資産除却損	5 2,115	5 7,554
投資有価証券評価損	440	-
貸倒引当金繰入額	5,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,062	-
災害による損失	834,215	-
減損損失	265,944	-
役員退職慰労金	-	43,798
事業撤退損	-	25,474
その他	24,585	7,081
特別損失合計	1,224,063	84,262
税金等調整前当期純利益	793,657	819,885
法人税、住民税及び事業税	495,467	217,390
法人税等調整額	51,880	17,855
法人税等合計	443,587	199,535
少数株主損益調整前当期純利益	350,070	620,349
少数株主損失()	1,707	18,465
当期純利益	351,778	638,815

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	350,070	620,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,452	86,347
繰延ヘッジ損益	20,071	98,650
為替換算調整勘定	27,432	17,272
その他の包括利益合計	25,813	202,271
包括利益	324,257	822,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,438	836,816
少数株主に係る包括利益	10,180	14,195

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
当期首残高	331,508	331,508
当期変動額		
自己株式の処分	-	179
当期変動額合計	-	179
当期末残高	331,508	331,687
利益剰余金		
当期首残高	4,572,557	4,864,987
当期変動額		
剰余金の配当	59,348	67,838
当期純利益	351,778	638,815
連結範囲の変動	-	43,958
当期変動額合計	292,429	527,019
当期末残高	4,864,987	5,392,005
自己株式		
当期首残高	19,294	20,047
当期変動額		
自己株式の取得	752	517
自己株式の処分	-	3,088
当期変動額合計	752	2,570
当期末残高	20,047	17,477
株主資本合計		
当期首残高	5,414,271	5,705,948
当期変動額		
剰余金の配当	59,348	67,838
当期純利益	351,778	638,815
連結範囲の変動	-	43,958
自己株式の取得	752	517
自己株式の処分	-	3,267
当期変動額合計	291,677	529,767
当期末残高	5,705,948	6,235,716

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,361	33,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,175	86,225
当期変動額合計	18,175	86,225
当期末残高	33,537	52,687
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,107	4,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,071	98,650
当期変動額合計	20,071	98,650
当期末残高	4,963	103,614
為替換算調整勘定		
当期首残高	71,451	90,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,235	13,124
当期変動額合計	19,235	13,124
当期末残高	90,687	77,562
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,921	119,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,340	198,001
当期変動額合計	17,340	198,001
当期末残高	119,261	78,739
少数株主持分		
当期首残高	440,349	420,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,281	38,505
当期変動額合計	20,281	38,505
当期末残高	420,068	381,562

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,752,699	6,006,755
当期変動額		
剰余金の配当	59,348	67,838
当期純利益	351,778	638,815
連結範囲の変動	-	43,958
自己株式の取得	752	517
自己株式の処分	-	3,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,621	159,495
当期変動額合計	254,055	689,263
当期末残高	6,006,755	6,696,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793,657	819,885
減価償却費	443,211	415,486
減損損失	265,944	-
のれん償却額	1,330	493
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,342	18,409
賞与引当金の増減額(は減少)	5,686	10,390
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	6,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,291	2,599
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,150	975
受取利息及び受取配当金	29,342	43,923
支払利息	162,584	140,451
固定資産売却損益(は益)	239	48,376
固定資産除却損	2,115	7,554
デリバティブ評価損益(は益)	4,525	8,540
災害保険金	249,900	-
災害補填金	175,124	-
収用補償金	-	27,748
受取補償金	-	19,960
災害損失	834,215	-
投資有価証券評価損益(は益)	440	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	4,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,062	-
事業撤退損失	-	25,474
役員退職慰労金	-	43,798
売上債権の増減額(は増加)	964,733	233,251
たな卸資産の増減額(は増加)	2,584,032	1,400,252
仕入債務の増減額(は減少)	1,106,309	1,025,022
未払消費税等の増減額(は減少)	205,497	11,515
未収入金の増減額(は増加)	77,966	89,425
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,290,218	1,518,587
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,878	531,205
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	16,407
その他	193,039	66,429
小計	1,600,508	253,705
利息及び配当金の受取額	27,051	40,097
利息の支払額	150,683	131,088
災害保険金の受取額	249,900	-
災害補填金の受取額	175,124	-
収用補償金の受取額	-	27,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
補償金の受取額	-	19,960
法人税等の支払額	286,264	455,573
役員退職慰労金の支払額	-	68,491
その他	154,528	48,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,107	772,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	14,416	-
有形固定資産の取得による支出	98,134	166,147
有形固定資産の売却による収入	24,555	77,688
無形固定資産の取得による支出	7,239	14,262
投資有価証券の取得による支出	161,127	29,575
投資有価証券の売却による収入	0	10,200
関係会社出資金の払込による支出	16,640	-
出資金の回収による収入	-	20,010
子会社株式の取得による支出	30	-
貸付けによる支出	160,600	700
貸付金の回収による収入	4,110	1,007
資産除去債務の履行による支出	-	18,855
その他	52,207	3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,480	117,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	293,585	149,944
長期借入れによる収入	1,730,000	2,540,000
長期借入金の返済による支出	1,473,080	1,593,427
社債の償還による支出	501,600	272,000
リース債務の返済による支出	5,332	6,772
自己株式の取得による支出	752	517
配当金の支払額	59,348	67,838
少数株主への配当金の支払額	10,016	4,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,545	445,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,954	15,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,073,125	429,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,553	2,974,679
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,749
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	74,639
現金及び現金同等物の期末残高	2,974,679	2,488,288

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

内外食品株式会社

東洋キトクフーズ株式会社

アンジメックス・キトク有限会社

キトク・アメリカ会社

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった木徳九州株式会社及び備前食糧株式会社は、平成24年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、また、連結子会社であった有限会社共栄ファーム及び有限会社茨城内外食品、株式会社ジーシーフーズは、平成24年1月1日付けで同じく連結子会社である内外食品株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、連結子会社であった関東内外食品事業協同組合は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社未長

キトク・タイランド会社

一番保険サービス株式会社

木徳（大連）貿易有限公司

関東内外食品事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の適用対象となる会社はありません。

(2) 持分法非適用会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社未長

キトク・タイランド会社

一番保険サービス株式会社

木徳（大連）貿易有限公司

関東内外食品事業協同組合

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・原材料・製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「保険解約返戻金」及び「その他」に表示していた7,917千円及び113,043千円は、「受取保険金」18,868千円、「その他」102,092千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	43,447千円	33,447千円
出資金	16,640	36,640

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	1,570,805	1,484,131
機械装置及び運搬具	41,570	33,006
土地	1,657,218	1,630,181
合計	3,279,593	3,157,319

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	101,692千円	93,054千円
機械装置及び運搬具	30,587	24,286
土地	10,000	10,000
合計	142,280	127,341

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
支払手形及び買掛金	10,513千円	3,109千円
短期借入金	225,421	46,000
1年内返済予定の長期借入金	294,949	181,700
長期借入金	551,611	238,274
合計	1,082,494	469,083

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	35,400千円	34,500千円
長期借入金	34,500	
合計	69,900	34,500

3 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(606千米ドル)	47,159千円	(622千米ドル)
		53,922千円

4 連結会計年度末日満期手形

(前連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形1,251千円が連結会計年度末残高に含まれております。

(当連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形455千円が連結会計年度末残高に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に26,118千円含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に41,058千円含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃荷役料	2,341,684千円	2,436,282千円
給料及び手当	1,633,418	1,557,875
減価償却費	78,574	81,403
賞与引当金繰入額	92,478	93,100
退職給付費用	30,247	42,128
貸倒引当金繰入額		22,090
役員退職慰労引当金繰入額	44,150	14,025
のれん償却額	1,330	493

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	203千円	千円
機械装置及び運搬具		2,554
土地	35	46,176
計	239	48,730

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	千円	353千円

計	353
---	-----

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	280千円	4,780千円
機械装置及び運搬具	930	2,683
その他の有形固定資産	236	90
ソフトウェア	668	
計	2,115	7,554

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	131,100千円
組替調整額	
税効果調整前	131,100
税効果額	44,753
その他有価証券評価差額金	86,347

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	158,749
組替調整額	
税効果調整前	158,749
税効果額	60,098
繰延ヘッジ損益	98,650

為替換算調整勘定：

当期発生額	17,272
その他の包括利益合計	202,271

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000			8,530,000
合計	8,530,000			8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	51,109	1,828		52,937
合計	51,109	1,828		52,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,828株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	4	平成22年12月31日	平成23年 3月29日
平成23年 8月11日 取締役会	普通株式	25,433	3	平成23年 6月30日	平成23年 9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年 3月28日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000			8,530,000
合計	8,530,000			8,530,000
自己株式				
普通株式 (注1、2)	52,937	1,094	8,148	45,883
合計	52,937	1,094	8,148	45,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,094株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,148株は、平成24年1月1日付けで、当社の連結子会社である備前食糧株式会社を吸収合併した際に、備前食糧株式会社の少数株主に割当てたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	25,453	3	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	利益剰余金	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,995,679千円	2,509,288千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,000	21,000
現金及び現金同等物	2,974,679	2,488,288

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、食品事業における鶏肉処理設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	78,116	69,308	8,808
(有形固定資産) その他	16,263	14,575	1,687
合計	94,380	83,884	10,495

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,145	4,717	428
合計	5,145	4,717	428

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	11,116	579
1年超	579	
合計	11,695	579

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	24,380	10,064
減価償却費相当額	21,431	9,012
支払利息相当額	1,281	270

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業を行うための(設備投資、事業、資金)計画に基づいて必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、預金などの安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権である受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等をっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,995,679	2,995,679	
(2) 受取手形及び売掛金	9,673,473	9,673,473	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	685,892	685,892	
資産計	13,355,046	13,355,046	
(1) 支払手形及び買掛金	5,844,244	5,844,244	
(2) 短期借入金	8,134,522	8,134,522	
(3) 社債	632,000	634,318	2,318
(4) 長期借入金	3,417,424	3,414,036	3,387
負債計	18,028,191	18,027,122	1,069
デリバティブ取引()	(20,543)	(20,543)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,509,288	2,509,288	
(2) 受取手形及び売掛金	9,975,229	9,975,229	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	846,569	846,569	
資産計	13,331,087	13,331,087	
(1) 支払手形及び買掛金	6,863,427	6,863,427	
(2) 短期借入金	8,007,718	8,007,718	
(3) 社債	360,000	361,966	1,966
(4) 長期借入金	4,363,997	4,368,152	4,155
負債計	19,595,143	19,601,265	6,122
デリバティブ取引()	158,185	158,185	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
 当社の発行する社債は、私募債で市場価格がないため、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年内償還予定の社債を含めております。
- (4) 長期借入金
 変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利は、元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	356,428	337,368

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,995,679			
受取手形及び売掛金	9,673,473			
合計	12,669,153			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,509,288			
受取手形及び売掛金	9,975,229			
合計	12,484,517			

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	272,000	140,000	140,000	80,000		
長期借入金	1,472,429	1,074,444	638,108	160,624	70,918	901
合計	1,744,429	1,214,444	778,108	240,624	70,918	901

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	140,000	140,000	80,000			
長期借入金	1,637,772	1,201,436	712,970	490,918	320,901	
合計	1,777,772	1,341,436	792,970	490,918	320,901	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,397	113,498	37,898
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	151,397	113,498	37,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	534,494	628,269	93,774
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	534,494	628,269	93,774
合計		685,892	741,768	55,875

(注) 関係会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	740,995	651,227	89,768
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	740,995	651,227	89,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,573	120,498	14,925
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	105,573	120,498	14,925
	合計	846,569	771,726	74,842

(注) 関係会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,200	4,139	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	128,500	69,060	99,586	28,913
合計		128,500	69,060	99,586	28,913

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	69,346	9,898	60,412	8,934
合計		69,346	9,898	60,412	8,934

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	845,602		8,370
合計			845,602		8,370

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,828,536		167,119
合計			2,828,536		167,119

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,037,000	565,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	849,000	380,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、平成23年11月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。なお、一部の連結子会社においては、既に確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においては、退職金制度として、退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度として、日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	9,964,546	10,071,232
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	10,035,345	10,342,967
差引額(千円)	70,798	271,734

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.81% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 1.83% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金から年金財政計算上の未償却過去勤務債務を控除した額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	11,675	14,275
年金資産(千円)		
未積立退職給付債務(千円)	11,675	14,275
年金数理計算上の差異(千円)		
未認識過去勤務債務(千円)		
会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
退職給付引当金(千円)	11,675	14,275

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	41,438	60,671
勤務費用(千円)	41,438	60,671
利息費用(千円)		
期待運用収益(減算)(千円)		
過去勤務債務の費用処理額(千円)		
数理計算上の差異の費用処理額(千円)		
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
 2 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	18,781千円	17,763千円
確定拠出年金の拠出額	9,961	38,264

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	61,173	61,101
未払社会保険料	10,581	8,366
未払事業税	30,847	14,370
貸倒引当金繰入限度超過額	420	61
繰越欠損金	13,950	15,254
たな卸資産	2,154	12,323
その他	42,629	51,473
小計	161,758	162,952
評価性引当額	6,254	58
繰延税金資産(流動)計	155,503	162,894
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産	3,406	63,505
連結貸倒引当金調整	372	13
その他	64	202
繰延税金負債(流動)計	3,843	63,721
繰延税金資産(流動)の純額	151,660	99,172
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	8,442	5,658
役員退職慰労引当金	15,717	15,370
退職給付引当金	3,615	5,774
投資有価証券評価損	44,174	43,830
ゴルフ会員権等評価損	7,571	6,514
貸倒引当金繰入限度超過額	33,598	34,340
減価償却超過額	8,505	9,147
減価償却超過額(減損損失)	314,605	285,377
減損損失	94,676	94,676
その他有価証券評価差額金	19,944	209
繰越欠損金	146,453	68,350
固定資産除却損	17,774	16,547
社債発行費	780	348
資産除去債務	34,732	25,659
その他	25,201	43,972
小計	775,794	655,779
評価性引当額	736,342	643,592
繰延税金資産(固定)計	39,452	12,186
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	359,072	341,396
子会社資産評価差額	47,758	47,758
その他有価証券評価差額金	55	24,863
その他	747	1,284
繰延税金負債(固定)計	407,632	415,304
繰延税金負債(固定)の純額	368,180	403,117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成23年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.6
住民税均等割	0.8	0.8
合併による影響		4.7
受取配当金連結消去	1.3	0.6
評価性引当額	3.5	12.4
税率変更による影響	5.9	0.3
繰越欠損金の期限切れ	2.9	
その他	0.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.9</u>	<u>24.3</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務及び石綿障害予防規則に基づく撤去時におけるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、20年から45年と見積り、割引率は1.92%から2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	92,093千円	89,789千円
時の経過による調整額	1,898千円	1,468千円
資産除去債務の履行による減少	4,535千円	19,180千円
見積りの変更による増加額	332千円	千円
期末残高	89,789千円	72,078千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,964,793	9,072,149	5,722,173	4,985,896	100,745,012	-	100,745,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,340,952	172,284	63,678	64	1,576,979	1,576,979	-
計	82,305,745	9,244,434	5,785,851	4,985,961	102,321,992	1,576,979	100,745,012
セグメント利益	2,095,451	13,995	98,199	305,772	2,513,419	944,776	1,568,643
セグメント資産	16,948,777	4,170,167	418,814	1,046,171	22,583,930	4,440,655	27,024,586
その他の項目							
(1) 減価償却費	297,405	116,318	2,991	720	417,436	25,775	443,211
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,743	45,172	5,254	-	117,169	4,559	121,729

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 944,776千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 915,555 千円、セグメント間取引消去 29,221千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,440,655千円には、セグメント間消去 25,896千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,466,551千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	88,079,610	9,375,026	5,394,422	6,369,301	109,218,360	-	109,218,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074,259	25,407	88,893	-	1,188,560	1,188,560	-
計	89,153,870	9,400,433	5,483,315	6,369,301	110,406,920	1,188,560	109,218,360
セグメント利益又は損失()	1,370,190	58,467	85,368	311,457	1,708,549	944,704	763,845
セグメント資産	19,131,279	4,033,577	452,875	1,436,671	25,054,403	4,500,385	29,554,788
その他の項目							
(1) 減価償却費	268,987	112,169	3,769	542	385,468	30,018	415,486
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,890	41,583	2,862	-	167,336	6,404	173,741

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 944,704千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 944,701千円、セグメント間取引消去 2千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,500,385千円には、セグメント間消去 39,449千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,539,834千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	12,613,085	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	12,391,018	米穀事業、食品事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	15,301,392	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	13,846,415	米穀事業、鶏卵事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
減損損失	265,944	-	-	-	265,944	-	265,944

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	1,702	-	-	-	1,702	372	1,330
当期末残高	919	-	-	-	919	919	-
(負ののれん)							
当期償却額	372	-	-	-	372	372	-
当期末残高	1,170	-	-	-	1,170	919	250

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	919	-	-	-	919	426	493
当期末残高	30	-	-	-	30	30	-
(負ののれん)							
当期償却額	426	-	-	-	426	426	-
当期末残高	744	-	-	-	744	30	714

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	659円04銭	1株当たり純資産額	744円27銭
1株当たり当期純利益金額	41円49銭	1株当たり当期純利益金額	75円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,778	638,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,778	638,815
期中平均株式数(株)	8,478,008	8,484,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
木徳神糧株	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	60,000 (60,000)	()	1.39	なし	平成24年 9月28日
木徳神糧株	第18回無担保社債	平成21年 10月30日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.94	なし	平成26年 10月31日
木徳神糧株	第19回無担保社債	平成21年 10月30日	72,000 (72,000)	()	0.83	なし	平成24年 10月30日
木徳神糧株	第20回無担保社債	平成22年 9月30日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.63	なし	平成27年 9月30日
合計			632,000 (272,000)	360,000 (140,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	80,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,134,522	8,007,718	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,472,429	1,637,772	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	5,332	6,772		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,944,995	2,726,225	1.1	平成26年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,485	11,419		平成26年～平成28年
その他有利子負債				
合計	11,569,764	12,389,907		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,201,436	712,970	490,918	320,901
リース債務	6,394	3,637	1,387	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	25,828,233	52,172,689	80,148,728	109,218,360
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	342,305	523,710	629,376	819,885
四半期(当期)純利益金額 (千円)	390,673	472,438	526,900	638,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.04	55.68	62.10	75.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.04	9.64	6.42	13.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,209	1,823,782
受取手形	5 24,609	5 23,833
売掛金	2 7,819,430	9,065,397
商品及び製品	3,564,010	4,211,468
仕掛品	286,556	386,499
原材料及び貯蔵品	1,209,572	2,876,396
前渡金	28,725	1,537,449
前払費用	83,539	84,559
繰延税金資産	122,245	79,201
未収入金	173,794	31,167
その他	2 2,211,353	217,265
貸倒引当金	5,379	6,931
流動資産合計	17,436,667	20,330,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,213,386	1 4,868,450
減価償却累計額	2,936,240	3,321,423
建物（純額）	1,277,146	1,547,026
構築物	1 244,914	1 280,505
減価償却累計額	224,421	238,054
構築物（純額）	20,493	42,451
機械及び装置	1 5,048,455	1 5,871,597
減価償却累計額	4,549,686	5,380,648
機械及び装置（純額）	498,769	490,948
車両運搬具	12,159	13,609
減価償却累計額	11,311	12,805
車両運搬具（純額）	847	803
工具、器具及び備品	197,142	266,033
減価償却累計額	175,156	244,716
工具、器具及び備品（純額）	21,985	21,317
土地	1 1,536,285	1 1,774,680
リース資産	-	7,450
減価償却累計額	-	1,743
リース資産（純額）	-	5,707
有形固定資産合計	3,355,528	3,882,935
無形固定資産		
商標権	587	618
電話加入権	10,900	12,552

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
借地権	4,712	4,712
ソフトウェア	12,786	28,037
無形固定資産合計	28,987	45,921
投資その他の資産		
投資有価証券	956,730	1,118,036
関係会社株式	1,059,721	910,045
出資金	14,324	19,627
関係会社出資金	16,640	16,640
破産更生債権等	3,454	15,028
長期前払費用	816	1,329
差入保証金	421,509	449,543
ゴルフ会員権	50	50
その他	1,916	1,916
貸倒引当金	3,175	14,918
投資その他の資産合計	2,471,988	2,517,298
固定資産合計	5,856,504	6,446,155
資産合計	23,293,171	26,776,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,179,680	2 5,958,523
短期借入金	7,450,000	7,500,000
リース債務	-	1,440
1年内返済予定の長期借入金	1 1,259,933	1 1,556,636
1年内償還予定の社債	272,000	140,000
未払金	1,149,825	939,717
未払費用	189,258	220,449
未払法人税等	373,692	170,286
未払消費税等	-	24,573
前受金	2,355	780,858
預り金	55,803	103,267
賞与引当金	125,924	155,541
災害損失引当金	6,825	-
その他	1,812	2,691
流動負債合計	16,067,110	17,553,984
固定負債		
社債	360,000	220,000
長期借入金	1 1,597,284	1 2,650,051
リース債務	-	4,267
繰延税金負債	233,189	267,754
役員退職慰労引当金	44,150	43,175

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産除去債務	59,899	72,078
その他	56,564	32,272
固定負債合計	2,351,087	3,289,598
負債合計	18,418,197	20,843,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金	331,500	331,500
その他資本剰余金	8	187
資本剰余金合計	331,508	331,687
利益剰余金		
利益準備金	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	472,256	454,479
別途積立金	1,030,000	1,030,000
繰越利益剰余金	2,447,639	3,336,925
利益剰余金合計	4,064,042	4,935,552
自己株式	20,047	17,477
株主資本合計	4,905,003	5,779,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,992	49,785
繰延ヘッジ損益	4,963	103,614
評価・換算差額等合計	30,029	153,399
純資産合計	4,874,973	5,932,662
負債純資産合計	23,293,171	26,776,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品売上高	48,233,312	44,907,738
製品売上高	36,618,078	53,823,518
売上高合計	84,851,391	98,731,256
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,579,374	3,383,891
当期商品仕入高	49,706,722	47,873,243
商品他勘定受入高	¹ 247,441	¹ 482,439
合計	51,533,539	51,739,574
商品他勘定振替高	² 2,023,382	² 5,379,545
商品期末たな卸高	3,383,891	4,041,261
商品売上原価	46,126,264	42,318,767
製品売上原価		
製品期首たな卸高	147,746	180,118
製品他勘定受入高	-	³ 33,526
当期製品製造原価	33,483,830	51,004,315
合計	33,631,577	51,217,961
製品他勘定振替高	⁴ 45,701	-
製品期末たな卸高	180,118	170,207
製品売上原価	33,405,757	51,047,753
売上原価合計	⁵ 79,532,021	⁵ 93,366,521
売上総利益	5,319,369	5,364,734
販売費及び一般管理費		
販売促進費	165,183	177,112
運賃及び荷造費	1,721,052	2,042,950
給料及び手当	994,924	1,056,288
福利厚生費	172,890	196,908
租税公課	26,454	30,619
減価償却費	20,537	31,449
賃借料	141,351	157,436
賞与引当金繰入額	81,072	89,048
退職給付費用	3,637	21,542
貸倒引当金繰入額	1,517	15,819
役員退職慰労引当金繰入額	44,150	14,025
その他	527,441	660,838
販売費及び一般管理費合計	3,900,213	4,494,038
営業利益	1,419,155	870,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	4,205	1,947
受取配当金	49,176	41,407
不動産賃貸料	⁶ 47,931	43,454
その他	57,883	46,960
営業外収益合計	⁶ 159,196	⁶ 133,769
営業外費用		
支払利息	111,052	127,151
社債利息	7,679	3,969
不動産賃貸費用	26,805	17,685
デリバティブ評価損	4,525	-
為替差損	463	7,469
その他	15,814	34,550
営業外費用合計	166,341	190,825
経常利益	1,412,010	813,640
特別利益		
固定資産売却益	⁷ 239	⁷ 48,676
投資有価証券売却益	0	4,139
災害損失引当金戻入額	-	325
災害補填金	175,124	-
災害保険金	249,900	-
収用補償金	-	27,748
受取補償金	-	19,960
抱合せ株式消滅差益	-	231,504
特別利益合計	425,263	332,354
特別損失		
固定資産除却損	⁸ 1,178	⁸ 2,890
固定資産売却損	-	⁹ 353
投資有価証券評価損	440	-
建物撤去費用	-	6,000
減損損失	265,944	-
災害による損失	791,889	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,775	-
特別損失合計	1,117,228	9,244
税引前当期純利益	720,045	1,136,750
法人税、住民税及び事業税	444,019	214,790
法人税等調整額	27,272	17,387
法人税等合計	416,747	197,402
当期純利益	303,297	939,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	31,284,024	93.2	48,087,790	94.2
労務費		660,027	2.0	1,013,317	2.0
経費		1,615,833	4.8	1,933,249	3.8
当期総製造費用		33,559,885	100.0	51,034,357	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	238,386		286,556	
他勘定受入高				69,901	
計		33,798,272		51,390,815	
仕掛品期末たな卸高	3	286,556		386,499	
他勘定振替高		27,884			
当期製品製造原価		33,483,830		51,004,315	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託料	555,246	603,496
減価償却費	259,948	269,696

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
合併による受入		69,901

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
災害による仕掛品滅失額 (特別損失への振替額)	27,884	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	331,500	331,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,500	331,500
その他資本剰余金		
当期首残高	8	8
当期変動額		
自己株式の処分	-	179
当期変動額合計	-	179
当期末残高	8	187
資本剰余金合計		
当期首残高	331,508	331,508
当期変動額		
自己株式の処分	-	179
当期変動額合計	-	179
当期末残高	331,508	331,687
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,146	114,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	499,601	472,256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	27,345	17,776
当期変動額合計	27,345	17,776
当期末残高	472,256	454,479
別途積立金		
当期首残高	1,030,000	1,030,000

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,176,345	2,447,639
当期変動額		
剰余金の配当	59,348	67,838
当期純利益	303,297	939,348
固定資産圧縮積立金の取崩	27,345	17,776
当期変動額合計	271,293	889,286
当期末残高	2,447,639	3,336,925
利益剰余金合計		
当期首残高	3,820,093	4,064,042
当期変動額		
剰余金の配当	59,348	67,838
当期純利益	303,297	939,348
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	243,948	871,509
当期末残高	4,064,042	4,935,552
自己株式		
当期首残高	19,294	20,047
当期変動額		
自己株式の取得	752	517
自己株式の処分	-	3,088
当期変動額合計	752	2,570
当期末残高	20,047	17,477
株主資本合計		
当期首残高	4,661,806	4,905,003
当期変動額		
剰余金の配当	59,348	67,838
当期純利益	303,297	939,348
自己株式の取得	752	517
自己株式の処分	-	3,267
当期変動額合計	243,196	874,259
当期末残高	4,905,003	5,779,262

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,675	34,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,316	84,778
当期変動額合計	18,316	84,778
当期末残高	34,992	49,785
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,107	4,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,071	98,650
当期変動額合計	20,071	98,650
当期末残高	4,963	103,614
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,783	30,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,754	183,429
当期変動額合計	1,754	183,429
当期末残高	30,029	153,399
純資産合計		
当期首残高	4,630,023	4,874,973
当期変動額		
剰余金の配当	59,348	67,838
当期純利益	303,297	939,348
自己株式の取得	752	517
自己株式の処分	-	3,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,754	183,429
当期変動額合計	244,950	1,057,688
当期末残高	4,874,973	5,932,662

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・製品・仕掛品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～45年

機械及び装置 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「短期貸付金」2,160,020千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	955,728千円	1,199,427千円
構築物	63	50
機械及び装置	30,587	33,006
土地	728,463	967,818
合計	1,714,843	2,200,302

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	101,629千円	93,004千円
構築物	63	50
機械及び装置	30,587	24,286
土地	10,000	10,000
合計	142,280	127,341

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	82,453千円	100,564千円
長期借入金	203,900	162,100
合計	286,353	262,664

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	35,400千円	34,500千円
長期借入金	34,500	
合計	69,900	34,500

2 関係会社に対する主な資産・負債

(前事業年度)

売掛金には関係会社に対するものが423,666千円、短期貸付金には2,160,000千円、買掛金には376,925千円含まれております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
東洋キトクフーズ(株)	120,000千円	120,000千円
木徳九州(株)	36,351	
備前食糧(株)	624,607	
アンジメックス・キトク(有)	23,322	103,896
合計	804,280	223,896

4 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)
(606千米ドル)	47,159千円	(622千米ドル)	53,922千円

5 期末日満期手形

(前事業年度)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形1,251千円が期末残高に含まれております。

(当事業年度)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形455千円が期末残高に含まれております。

(損益計算書関係)

1 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
原料用玄米から販売用玄米への振替	247,441千円	456,741千円
合併による受入		25,698
合計	247,441千円	482,439千円

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売用玄米から原料用玄米への振替	1,999,029千円	5,379,545千円
災害による商品在庫減失額(特別損失への振替額)	24,352	
合計	2,023,382千円	5,379,545千円

3 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
合併による受入	千円	33,526千円

4 製品他勘定振替高は、災害による製品在庫減失額(特別損失への振替額)であります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
災害による製品在庫減失額(特別損失への振替額)	45,701千円	千円

5 (前事業年度)

期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に9,609千円含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に39,966千円含まれております。

6 関係会社との取引高

(前事業年度)

不動産賃貸収入には関係会社からのものが18,120千円含まれております。また、営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、33,141千円であります。

(当事業年度)

営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、24,725千円であります。

7 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	203千円	千円
機械装置及び運搬具		2,500
土地	35	46,176
計	239	48,676

8 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	954千円	175千円
機械装置及び運搬具		2,683
その他の有形固定資産	223	31
計	1,178	2,890

9 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	千円	353千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	51,109	1,828		52,937
合計	51,109	1,828		52,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,828株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	52,937	1,094	8,148	45,883
合計	52,937	1,094	8,148	45,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,094株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,148株は、平成24年1月1日付で、当社の連結子会社である備前食糧株式会社を吸収合併した際に、備前食糧株式会社の少数株主に割当てたものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

支店における車輛(車輛及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	5,145	3,687	1,458
工具器具及び備品	9,613	8,812	801
合計	14,759	12,500	2,259

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	5,145	4,717	428
合計	5,145	4,717	428

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	2,109	579
1年超	579	
合計	2,688	579

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	10,022	2,294
減価償却費相当額	8,243	1,830
支払利息相当額	825	185

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、

利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,059,721千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式910,045千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年12月31日現在)	当事業年度 (平成24年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	51,251	59,105
未払社会保険料	9,340	8,116
未払事業所税	2,716	2,842
たな卸資産	1,625	11,911
その他	60,717	60,730
繰延税金資産(流動)計	<u>125,651</u>	<u>142,706</u>
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産	3,406	63,505
繰延税金負債(流動)計	<u>3,406</u>	<u>63,505</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>122,245</u>	<u>79,201</u>
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	8,442	5,658
役員退職慰労引当金	15,717	15,370
投資有価証券評価損	43,839	42,236
関係会社株式評価損	45,315	45,315
ゴルフ会員権等評価損	6,514	6,514
貸倒引当金繰入限度超過額	587	2,648
固定資産除却損	17,774	16,547
減損損失	94,676	94,676
減価償却超過額(減損損失)	275,774	281,075
減価償却超過額(貸与資産)	11,431	9,187
社債発行費	780	348
借地権	3,704	3,704
為替フラット予約	11,339	3,394
その他有価証券評価差額金	19,343	
資産除去債務	21,324	25,727
その他	10,430	39,418
小計	<u>586,996</u>	<u>591,825</u>
評価性引当額	553,454	580,701
繰延税金資産(固定)計	<u>33,542</u>	<u>11,123</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	266,421	254,220
その他有価証券評価差額金		24,429
その他	310	228
繰延税金負債(固定)計	<u>266,731</u>	<u>278,878</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>233,189</u>	<u>267,754</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年12月31日現在)	当事業年度 (平成24年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.5
合併による影響		11.1
評価性引当額	11.1	13.0
関係会社株式評価損	21.3	
税率変更による影響	6.2	1.3
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9	17.4

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

木徳九州株式会社

名称 木徳九州株式会社

事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

備前食糧株式会社

名称 備前食糧株式会社

事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

木徳東海株式会社

名称 木徳東海株式会社

事業の内容 精米の製造販売・玄米の販売

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

木徳神糧株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は米穀事業における急速な環境変化に対し、グループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、原料調達力や製品開発力の強化、営業販売のレベルアップと標準化の促進、生産効率の向上を図るとともに、経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を目的として、連結子会社である木徳九州株式会社と備前食糧株式会社、及び非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 結合当事企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,267千円
取得原価	3,267千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

備前食糧株式会社の普通株式1株

当社の普通株式7株

(2) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

木徳九州株式会社及び木徳東海株式会社につきましては、該当する事項はありません。また、当社は、備前食糧株式会社の株主に対して割当ての当社株式の算定にあたり、当社の株式価値については市場価格法により、非上場会社である備前食糧株式会社の株式価値については類似業種比準法及び簿価純資産法により算定し、その結果を踏まえ、当社及び備前食糧株式会社は両方で慎重に協議を行った結果、上記の比率とすることを決定いたしました。

(3) 交付した株式数

8,148株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

30千円

(2) 発生原因

合併に伴い交付した当社の普通株式の時価が、減少する少数株主持分を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の石綿障害予防規則に基づく撤去時におけるアスベストの除去義務であります。また、本社建物について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、20年から45年と見積り、割引率は1.92%から2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	58,677千円	59,899千円
合併による増加額	千円	29,890千円
時の経過による調整額	1,221千円	1,468千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	19,180千円
期末残高	59,899千円	72,078千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	575円08銭	1株当たり純資産額 699円27銭
1株当たり当期純利益金額	35円77銭	1株当たり当期純利益金額 110円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	303,297	939,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,297	939,348
期中平均株式数(株)	8,478,008	8,484,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	135,635	330,543
		わらべや日洋(株)	134,368	214,989
		(株)神明	241,830	145,098
		アルファー食品(株)	410	53,823
		三井物産(株)	41,230	52,898
		ヤマエ久野(株)	53,115	50,459
		エスピー食品(株)	50,000	34,900
		(株)吉野家ホールディングス	319	33,817
		東福製粉(株)	347,000	27,413
		(株)バイオテックジャパン	843	22,599
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	20,210
		オーケー(株)	80,000	12,190
		大倉アグリ(株)	240	12,000
		(株)横浜銀行	29,000	11,600
		(株)むらせ	2,000	10,000
		中越鶏卵(株)	595	9,747
		(株)東京穀物商品取引所	22,126	9,575
		(株)天満屋ストア	10,243	8,297
		日本製粉(株)	22,990	8,046
		(株)松屋フーズ	5,184	8,030
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,740	5,420
その他21銘柄	230,890	36,377		
		計	1,453,601	1,118,036

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,213,386	655,755 (652,723)	691	4,868,450	3,321,423 (272,439)	113,059	1,547,026
構築物	244,914	65,713 (42,913)	30,122	280,505	238,054 (32,528)	9,462	42,451
機械及び装置	5,048,455	1,131,776 (1,061,247)	308,634	5,871,597	5,380,648 (982,101)	156,073	490,948
車両運搬具	12,159	1,450 (700)		13,609	12,805 (699)	793	803
工具、器具及び備品	197,142	78,036 (69,812)	9,145	266,033	244,716 (63,093)	15,579	21,317
土地	1,536,285	266,391 (266,391)	27,996	1,774,680			1,774,680
リース資産		7,450 (7,450)		7,450	1,743 (303)	1,440	5,707
有形固定資産計	11,252,343	2,206,572 (2,101,237)	376,590	13,082,326	9,199,390 (1,351,165)	296,409	3,882,935
無形固定資産							
商標権	9,477	224		9,701	9,083	193	618
電話加入権	10,900	1,651 (1,651)		12,552			12,552
借地権	4,712			4,712			4,712
ソフトウェア	686,257	114,018 (100,815)		800,275	772,237 (86,853)	11,913	28,037
無形固定資産計	711,348	115,894 (102,466)		827,242	781,321 (86,853)	12,106	45,921
長期前払費用	58,957	23,106 (21,874) [1,232]	308 [308]	81,755 [924]	80,426 (20,374)	1,910	1,329
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 「当期増加額」及び「減価償却累計額又は償却累計額」の欄の()内の金額は、内書にて示しており、木徳九州株式会社、備前食糧株式会社及び木徳東海株式会社との合併による増加分であり、その主なものは備前食糧株式会社より引き継いだ建物379,127千円、土地266,391千円であります。
2. 長期前払費用の[]内の金額は内書で、保証料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。なお、「当期減少額」の[]内の金額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,554	21,341 (71)	2,550	5,494	21,850
賞与引当金	125,924	174,519 (18,978)	144,902		155,541
災害損失引当金	6,825		6,500	325	
役員退職慰労引当金	44,150	14,025	15,000		43,175

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績法による洗替に伴う戻入及び繰入超過額の戻入によるものであります。
2. 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期増加額」の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、木徳九州株式会

社及び備前食糧株式会社との合併による増加分であります。

3. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,315
預金	
当座預金	1,715,695
普通預金	94,770
小計	1,810,466
合計	1,823,782

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士屋	22,942
(株)イズミコーワ	346
(株)飯田マツブツ	325
高保製薬工業(株)	218
合計	23,833

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	12,159
2月	11,673
合計	23,833

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本デリカフーズ協同組合	1,609,571
(株)イトーヨーカ堂	879,576
日本生活協同組合連合会	770,562
(株)吉野家	316,297
協同飼料(株)	281,409
その他	5,207,979
合計	9,065,397

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,819,430	115,014,402	113,768,436	9,065,397	92.6	27

(注) 当期発生高には合併による増加額1,759,930千円及び消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
玄米	2,888,617
精米	115,716
飼料	315,772
米粉等	721,155
製品	
家庭用精米	16,009
業務用精米	94,460
業務用米粉	59,736
合計	4,211,468

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
玄米タンク内	338,037
精米タンク内	48,462
合計	386,499

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
主食用玄米	2,557,623
加工用玄米	184,731
貯蔵品	
包装資材	134,040
合計	2,876,396

ト 前渡金

相手先	金額(千円)
SUNWEST FOODS, INC .	1,399,063
第一中央汽船(株)	91,093
三菱商事(株)	23,412
FARMER'S RICE COOPERATIVE	9,949
一番保険サービス(株)	7,182
その他	6,748
合計	1,537,449

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	3,091,692
大潟村水田利活用協議会	397,003
(株)パールライス宮城	234,816
秋田おばこ農業協同組合	197,622
全国農業協同組合連合会 青森県本部	100,154
その他	1,937,234
合計	5,958,523

□ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800,000
(株)三井住友銀行	900,000
農林中央金庫	1,050,000
(株)横浜銀行	1,300,000
(株)商工組合中央金庫	950,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)千葉銀行	200,000
合計	7,500,000

八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	369,640
(株)三井住友銀行	339,000
農林中央金庫	166,000
(株)横浜銀行	286,000
(株)商工組合中央金庫	180,000
(株)日本政策金融公庫	100,564
(株)中国銀行	55,440
(株)みずほ銀行	40,000
(株)千葉銀行	19,992
合計	1,556,636

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,060
(株)三井住友銀行	806,000
農林中央金庫	234,000
(株)横浜銀行	195,000
(株)商工組合中央金庫	285,000
(株)みずほ銀行	120,000
(株)中国銀行	111,199
(株)日本政策金融公庫	62,100
(株)千葉銀行	36,692
合計	2,650,051

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。 上記に加え、毎年6月30日現在の2,000株以上の株主に対し、一律2,000円相当の「切り餅」を贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第64期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月15日関東財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(吸収合併による特別利益の計上)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月18日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木徳神糧株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、木徳神糧株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月18日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 哲明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 友貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。